



SPECIAL  
FEATURE



著作権上、  
この記事の掲載期間は終了しました。

SPECIAL  
FEATURE



# A TALE OF TWO CITIES

## 福岡 × シンガポール二都物語

海と空に窓口を持ち、古くからアジアへのゲートウェーとして発展してきた福岡とシンガポール。両都市は起業環境が整っていることも共通し、スタートアップをはじめ多数の企業が互いの都市に進出して経済を循環させているのだが、それぞれどのように発展してきたのか。その事例を伝えながら、福岡とシンガポールの魅力を追う。

### アジアへのゲートウェーとしての両都市の実力

いくつかの飲食店が軒を連ね、地元の人や観光客でにぎわう川沿いの屋台街。また奇しくも、シンガポールの観光シンボルとして有名なマライオンに対し、福岡県田川市には同じように口から水を吐き出す狛犬の像・通称ターライオンが存在する——遠く海を隔てたシンガポールと福岡の街は似た光景を持つが、それはもしかすると、ともにアジアへのゲートウェーとしての役割を担ってきたことと無関係ではないかもしれない。

東南アジアの中央に位置するシンガポールは、太平洋とインド洋をつなぐ貿易航路の要衝であり、世界約600港と結ばれるアジアのハブ港・シンガポール港を擁する。さらにアジア太平洋地域各国への短時間でのアクセスを可能とするチャンギ国際空港も持つことから、世界への接続性に優れたグローバル都市として発展してきた。

一方、福岡も中国大陸や朝鮮半島と近接し、古くからアジアとの交流の窓口となってきた。国内屈指の貿易港である福岡の博多港は、

アジアのハブ港・韓国の釜山港と定期船が行き来するなどアジア向けの拠点として機能。日本第4位の乗降客数を誇る国際空港の福岡空港も、1965年の国際線開設以来九州とアジア各国を結び、空の玄関口となってきた。







## シンガポールをハブに事業を拡大させる福岡の大企業

そうして海と空に大きな窓口を持ち、アジアに門戸を開いている両都市だが、福岡に本社を置く大企業がシンガポールに進出している例は意外にも多い。

福岡の電気設備工事大手の九電工は、シンガポールなど4カ国に5拠点を構えて、東南アジアの日系企業向けに電気・空調の設計や施工、メンテナンスのサービスを提供。総人口6億人に上る東南アジアの巨大市場を取り込むことに成功している企業だ。

同社は2012年にマレーシアとベトナムに事業会社を設立して東南アジア進出を果たすと、2013年、シンガポールのエンジニアリング大手のAsia Projects Engineering (APECO) を買収。さらに2014年にはシンガポールに東南アジアの統括拠点として九電工東南アジアを設立するといった具合に、東南アジアでのビジネスを躍進させている。

同じく福岡に本社を置く衛生陶器大手のTOTOは、海外市場開拓の一環としてアジア・オセアニア地区の事業基盤を強化するために、2008年、シンガポールに販売拠点のTOTOアジアオセアニアを設立した。

温水洗浄便座・ウォシュレットの普及を追い風に海外全体で売上高を伸ばすなか、2019年には自社商品の展示施設を兼ねた技術紹介スペース「TOTOテクニカルスペース・シンガポール」を、中心街近郊に移転オープンさせた。これにより高機能商品や技術展示の充実を図り、東南アジア、南アジア、中東地域の重要プロジェクトへの提案力の充実を目指すという。

また、福岡で鉄鋼関連事業などを手がける老舗企業・吉川工業は、主要な取引先が国外に工場を建設したことをきっかけに、1990年代に海外進出を計画。シンガポールを進出先を選ぶと、1997年、シンガポール経済圏内のインドネシア・ピンタン島の工業団地に工場を設置した。現地では主に大量生産の基板やLED、RFIDの組み立てを行い、質の高い労働力を武器に、生産の効率化に成功している。

このほか、福岡空港の運営を受託する福岡国際空港も、じつはシンガポールと深い関わりを持っている。チャンギ空港グループ、シンガポール航空と業務提携を結んでいるのだ。2019年には3社で30万SGD(約2500万円)を投じ、共同のマーケティング活動に取り組むなど、利用客増加に向け協業している。

さらに、日本で有名な博多発祥のラーメン店「一風堂」を展開する力の源ホールディングスも、福岡からシンガポールに進出した一社だ。同社は、アメリカに続く2カ国目の進出先として、シンガポールを選び、現地法人を2009年に設立。一風堂のラーメンはシンガポールでも人気を博し、2021年には11店舗目となる新店舗をオープンさせた。

同社がシンガポールに進出したのは、世界のヒト・モノ・カネ・情報が集まる大都市であるシンガポールへの出店が成功すれば、アジアでの知名度が高まるとともにブランドイメージの拡大に

つながると考えたためだという。結果は狙い通りとなり、いまでは中国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシア、ミャンマー、ベトナムに展開。アジアの店舗数は100店舗を超える勢いだ。

## 開業率国内第1位の福岡・ 起業環境世界第4位のシンガポール

大手だけではない。起業環境が整う点も共通している両都市では、スタートアップ企業も深く関わり合い、互いの経済の発展に貢献してきた。

というのも、福岡市は地域限定で実験的に特例措置を認める「国家戦略特区」のうち創業などを促す「グローバル創業・雇用創出特区」に2014年に選ばれていることもあり、開業率は国内第1位(出典:福岡アジア都市研究所「Fukuoka Growth 2020」)。起業家誘致に注力するシンガポールも、起業環境のランキングで世界第4位(出典:世界銀行「Doing Business 2020」)であり、そうした環境のもと両都市ではスタートアップが盛んに誕生している。そしてその影響か、福岡のスタートアップがシンガポールに、あるいはシンガポールのスタートアップが福岡に進出する事例もある。

例えば、福岡のロボット開発ベンチャー・リーフは、リハビリ支援ツールとして注目が集まる歩行支援ロボットの販路拡大を目指し、シンガポールに進出した。日本貿易振興機構(ジェトロ)北九州の支援を受け、2015年に公立のチャンギ総合病院で実証試験を敢行。現地向けにロボットを改良したうえで2017年に同病院に導入し、病院との共同研究も始めている。

また、給与管理サービスを提供する福岡のフィンテック・ドレミングは、低所得で与信上、銀行口座を持っていない労働者が、スマートフォンで給与を即日受け取れるシステムを新興国向けに開発。ASEANの新興国に事業展開する拠点として2017年、シンガポールに現地法人を設立し、2019年にはベトナムでサービスの提供を開始している。

さらに、ブロックチェーンを国内で初めてゲームに活用した先駆的なスタートアップ・グッドラックスリーも福岡からシンガポールに飛び出した一社だ。オリジナルの豚のキャラクターを育てるスマートフォン向けゲーム「くりぶ豚」を2018年にリリースすると、ブロックチェーンプラットフォームを提供するシンガポールのContentosとパートナー提携した。

一方、シンガポールから日本への進出例として、シンガポールに本社を置くモビリティスタートアップのSWAT Mobilityの日本法人は2021年、福岡県北九州市の社会課題を解決する取り組みを支援する「スタートアップSDGsイノベーショントライアル事業(実証支援事業)」に採択された。独自の交通データ分析技術を生かし、北九州市営バスの乗降データ分析及び路線バスのダイヤ改正のための実証実験を行うほか、利用者の予約に合わせて運行するオンデマンドバスのための運行システムの日本での提供も既に始めている。





## 地の利を生かしシンガポール進出を検討する 福岡企業が増加

興味深いレポートがある。「シンガポールへの進出を検討する日系企業を地域別で見ると、福岡が増加傾向にあり、2020年度は東京に次いで第2位となっている」というものだ。調査を行ったのは、海外ビジネス支援プラットフォーム「Digima〜出島〜」を運営

するResorzで、鷲澤圭取締役はその理由をこう分析する。

「シンガポールは2020年のコロナ禍初期、感染の抑え込みに成功していました。そのため、アジアに進出するならシンガポールと考える企業が増えたのだと思います。もともと福岡は、アジアに地理的・文化的にも近い地域です。福岡発着の航空便もアジア圏へのフライトが多かったり、また、アジアの旅行客に福岡ブランドのモノが喜ばれた経験からアジアでのビジネスを身近に感じやすかったりもして、アジアへの進出に積極的なのだと思います」

さらに、製造業におけるアジア進出の特徴についても語る。

「製造業は特に、昔からシンガポールをハブとしてビジネスを進める企業が福岡でも他の地域でも多く、東南アジアでビジネスを広げるうえで、シンガポールに拠点を置かないという選択肢はありません」

シンガポールは、20年にわたり経済成長を続けていることで注目を集める東南アジアの中心に位置し、アジア各国の市場へのアクセスに優れる。そうした理由から、実際、アジアにある地域統括会社のうち、半数近くがシンガポールを拠点に選んでいる。

「昨今は、越境ECの活用などにより拠点を設けないかたちでの海外展開が盛んですが、長期的に見ればやはり、現地に拠点を設ける企業が成功する傾向にあり、それならまずシンガポールに進出ということになるでしょう」

こうして経済的にも関わりが深い福岡とシンガポール。アジアへの玄関口である両都市は、アジアが急速に成長するその時代の波に乗り、今後ますます発展していくに違いない。





# COMPANY CASE STUDY



## 「シンガポールは経済成長を続けるために 世界のトレンドに適応しなければならない」

### —リー首相がダイソンの新しい本社の開所式で演説

家電大手のダイソンは2022年3月25日、シンガポール南部ハーバーフロントにある歴史的建造物「セント・ジェームス発電所」の新しいグローバル本社に、正式に移転した。同社は、今後4年間でシンガポールに15億SGD(約1400億円)を投資し、技術者と科学者を250人以上増やして研究開発チームを拡大すると発表した。

オープニングセレモニーで、リー・シェンロン(LEE Hsien Loong)首相は、今回の本社の移転により、この地で働く人々にエキサイティングな仕事の機会が与えられ、世界市場に向けて新しい製品を開発していくことができる、と述べた。

一方でリー首相は、投資競争の激化や地政学的緊張の高まり、サプライチェーンのオンショアリングを進める動きなどにより、今後もグローバルな力に影響を与えるには、小国であるシンガポールでは限界があると指摘。そのうえで、シンガポールが競争力を維持し、経済成長を続けていくためには、そうした世界の動向に適応しなければならず、適応は可能だとの見解を示した。またリー首相は、経済成長は包括的なものであり、社会のあらゆる層に恩恵をもたらすと誓った。

#### リー首相「社会の気風はオープンであり続けなければならない」

ダイソン創業者のジェームズ・ダイソン卿を含む聴衆を前にリー首相は、国境や貿易のみならず国民の気風においても、シンガポールは世界に開かれ、つながり続ける必要があるとして、「私たちの社会の精神は、オープンであり続けなければならない。新しいアイデアや才能を歓迎し、常に外部から学び、変化に抵抗したり、自己満足に陥ったりしないでほしい」と話した。さらにシンガポールのこれまでについて、「世界中から優秀な科学者やデザイナー、エンジニアを集め、多様なアイデアや文化を受け入れ、さらにシンガポールらしさを加えて私たちの文化的背景に合うようにしてきた」と述べた。

さらにまたリー首相は、特に政治的に国外からシンガポールに仕事に来る人々を阻もうとする傾向がある中で、オープンな状態を維持するのは簡単なことではないと指摘。「しかしもし国外からの人々を締め出すようなことをすれば、私たちは間違いなく自滅する。経済が停滞し、シンガポール人の雇用機会は増えるどころか減少し、国の長期的な展望が危ぶまれることになる」と話す。

またそのために、これからも産官学の緊密な連携でイノベーションを促進し、STEM分野(科学、技術、工学、数学)において、国外から

の人材を歓迎し、育成していくという。

これらはすべて、より活気あるダイナミックな経済を構築するための重要な戦略だが、リー首相はシンガポールが繁栄を続けるためには、社会政策も正しく行われる必要があると語った。

「シンガポール経済を成長させるために、海外から投資や人材を誘致する一方で、この成長自体が包括的で、すべての人を高め、社会のあらゆる層のシンガポール人が経済成長の成果の分配を受けられるようにしなければならない。取り残される危険性のある人々には特別な支援の手を差し伸べ、そして、技術革新によって居場所を奪われたり壊されたりする可能性がある人々には、雇用と生産性を保つための支援や訓練を提供していかなければならない」

加えてリー首相は、今年の予算は、より公平で包括的な社会を構築することを目的としていると言及。「なぜなら最終的には、すべての人がシンガポールの成長に関与すべきだから」と理由について語り、「そうすればシンガポール人は、国を開放し続けることを支持し、私たちの社会に溶け込み、私たちの発展に貢献することを望む人々を歓迎し続ける。それによって、シンガポール人が現在享受している成長と繁栄の好循環を維持できるようになる」と説明した。



## シンガポールがダイソンに選ばれた理由

シンガポールは、ダイソンの研究・エンジニアリングチームや、商業・先端製造・サプライチェーン業務の拠点となっており、また多くのダイソン製品の心臓部であるDyson Hyperdymiumモーターの主要な製造拠点でもある。

リー首相は、ダイソンのような企業は多くの経済圏から求められているため、世界中どこにでも拠点を置くことができると説明。「彼らがシンガポールに来る理由は、ビジネスのしやすさ、政治的安定、人材の確保のしやすさ、法治主義の浸透などさまざまな要因があるが、そのなかには、このセント・ジェームス発電所のような建物も含まれている」と表情を緩めた。

ダイソンが、ハーバーフロント地区にある11万平方フィートの国定記念物のセント・ジェームス発電所への引っ越しを開始したのは昨年末。同社が広く期待されていたシンガポールでの電気自動車の製造計画を断念してから約2年後のことだった。

英国人発明家であり、億万長者の起業家でもあるダイソン卿が設立した同社は、2004年からシンガポールでデジタルモーターを生産。2007年には技術・開発センターの「シンガポールサイエンスパーク」に、従業員10人の最初の事務所を開設した。

リー首相は、シンガポールが競合する他国より優れているのは偶然ではなく、当然のことと繰り返し示し、「私たちは、その優位性を守るために努力を続け、強化しなければならない。このことは、外的環境が非常に厳しくなっているだけに、なおさら重要だ」と述べた。

さらにリー首相は、各国がパンデミックからの回復を目指すなか、世界中で競争が激化していると指摘。地政学的な緊張の高まりやロシアのウクライナ侵攻が、多国間経済協力の枠組みに根本的な歪みを与えようとしているとの認識を示し、「多くの国がすでに、レジリエンスと国家安全保障上の理由で、サプライチェーンのオンショアリングを強化している」と述べた。「これらは、グローバル化と安定したルールに基づく国際秩序のもとで長年繁栄してきたシンガポールに対する深刻な脅威だ」と危惧した。

技術系企業は将来、人材の確保ができ、歓迎してくれる場所ならどこにでも行くと、リー首相は言う。「これはシンガポールの未来でもある。シンガポールを新しいアイデアや科学の進歩の拠点とするために企業や人材を歓迎するべきだ」と述べた。

## ダイソンがシンガポールに4年間で15億SGDを投資

コードレス掃除機や羽根のない扇風機などの製品で有名なダイソンは、49億SGD(約4600億円)のグローバル投資計画の一環として、シンガポールに今後4年間で15億SGD(約1400億円)を投資する予定だ。

同社は、シンガポールで現在1400人以上を雇用。そのうち560人が技術者と科学者だが、今後の投資には、ロボット工学、機械学習、AI、センシング、ビジョンシステムなどの分野の技術者や科学者250人以上を雇用する計画が含まれている。

資金はそのほか、技術開発を推進するために、進行中の大学の研究プログラムの支援にも使われる予定だ。

ダイソンは2018年、シンガポールの国立大学の南洋理工大にスタジオを開設し、現実世界の問題に対する工学的ソリューションを開発するための設備と環境を学生に提供した。

ダイソンの慈善団体であるジェームズ・ダイソン財団も今年、シンガポールの大学の学際的なエンジニアリング施設と、ダイソンのエンジニアによるメンター制度に300万SGD(約2.8億円)を出資すると発表している。

リー首相は、「ダイソンのような企業は、シンガポールの人々に多くの機会を与え人材育成をし、同社の現地社員が活躍し成功するためのあらゆるチャンスを与えてきた」と述べた。

Translated from the original article, ("Singapore must adapt to global trends to grow economy: PM Lee at opening of Dyson's new HQ", ST "Mar 25, 2022"). Any errors are the translator's own.

Source: The Straits Times © SPH Media Limited. Permission required for reproduction.







# SUSTAINABILITY NEWS

## 水の安定供給を実現させたシンガポールの「4つの蛇口」とカーボンゼロへの挑戦

輸入水で一部の供給を賄うなど、水の確保に課題を抱えてきたシンガポール。水資源確保のための政策に懸命に取り組んできた結果、安定供給が実現し、さらに水処理に関するビジネスも発展して、いまや世界の事業者が集積するハブとなっている。まさに弱みを強みに変えることに成功したこの国では、培ってきた技術を土台に、政府機関・シンガポール公益事業庁(PUB)を中心にCO<sub>2</sub>排出削減を目指すサステナブルな開発にも挑み始めている。

### 建国以来懸命に取り組んできた「水」の政策

シンガポールは、全人口に清潔な飲用水を供給できている数少ない国の一つだ。水資源が豊富な日本で暮らしている人にとってはごく当たり前のことのように感じられるかもしれないが、じつは世界の多くの国と同じように、シンガポールもまた、水不足に悩まされ続けてきた。

シンガポールは国土が小さく保水・貯水するスペースが十分ではないうえ、人口約560万人を抱える超過密都市であり、水の確保が容易ではない。そのため1965年の建国以来、政府を中心に水資源の開発に尽力。「4つの蛇口」として知られる4つの水の供給源を確保することでようやく、水の安定供給を実現させたのだ。

その4つの蛇口とは、1つ目が「貯水池」に溜めた雨水を浄化処理して飲用水を得る方法。国内各地に貯水池が整備されているにもかかわらず、貯水池による供給量は全体のわずか10%程度となっている。

2つ目は「NEWater(ニューウォーター)」と名づけられた下水再生水だ。これは、下水を一度浄化処理した後、さらに高度な処理を施して再利用する方法。現在稼働する5つのプラントで、シンガポールの水需要の40%を賄うことが可能となっている。なお、水の高度処理には日本企業の技術も貢献している。

3つ目は「海水淡水化」。海水を脱塩して真水を得ることで、技術が進歩してきた2005年、シンガポールで初のプラントが稼働した。2022年には国内5番目となる施設が西部ジュロン島に開所し、全水需要の25%を満たせるようにまでなっている。

最後の4つ目が「輸入水」。マレーシア南部ジョホール州の貯水池から浄化処理前の原水を調達しており、全水需要のおよそ25%が賄われている。2061年が輸入の契約期限となっているため、2060年をめぐり、NEWaterのプラントの造水量を3倍、海水淡水化プラントの造水量を10倍にまで高め、国内で完全自給することを目指している。





## “水対策”から“気候変動対策”へ

そうしてシンガポール政府が水資源を安定確保するために尽力してきたNEWaterと海水淡水化の2つの技術は、これからますます重要度を高めるかもしれない。

というのも、既に影響が出始めている気候変動は、地域によっては降水量を減らして干ばつを引き起こし、シンガポールでも貯水池の水資源と輸入水の両方に大打撃を与える危険性があるのだ。その点、NEWaterと海水淡水化は降雨に依存しないため、今後も造水量を高めていくことが可能だ。

ただし安心はできない。上下水道政策を一元的に所管しているPUBは、シンガポールの水需要は、人口の増加と経済の成長により、2060年までに約2倍になると予測している。つまりNEWaterと海水淡水化による造水で、気候変動の影響で減る可能性がある貯水池と輸入水の供給をカバーするのみならず、人口増加などによる水需要の増加分まで補う必要性が出てくるかもしれないのだ。

しかも、下水の再生や海水の淡水化にはより多くのエネルギーを要するため、NEWaterと海水淡水化の造水が増えれば、CO<sub>2</sub>排出量も増大する。そこで課題になってくるのが、CO<sub>2</sub>排出量をいかに削減するかだが、既にその対策のための動きは始まっている。

例えば、PUBは、生物の仕組みからヒントを得て技術を開発する「バイオミミクリ」や、ビッグデータの活用などにより、水処理で排出されるCO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいる。現在はその一環として、水の浄化処理など水資源分野からのCO<sub>2</sub>排出量(正味排出量)を実質的にゼロにするカーボンゼロを実現できるような革新的なソリューションを募集するプログラム「カーボンゼロ・グランドチャレンジ」を実施。このチャレンジは世界中からソリューションを求め、世界中の企業がこの機会にコラボレーションすることを歓迎し、受賞者には賞金や実証実験の機会などのインセンティブを付与するなどして、開発を強力に後押ししていく計画だ。

このほか、国内4番目の海水淡水化プラントは、海水と淡水の両方から飲用水を作れる大規模デュアルモードプラントとして整備された。2021年に政府系複合企業のケッペル・コーポレーションが本格稼働を始めたそのプラントの名は「ケッペル・マリーナ・イースト」。乾期には海水を、雨期には海水処理よりもエネルギー効率に優れた貯水池水を処理することで、海水のみを処理した場合と比べてエネルギー消費を大幅に抑えることが可能だ。

さらに、政府系複合企業のセムコープ・インダストリーズは2022年5月、ソーラーパネルの冷却や洗浄に雨水を利用する太陽光発電所をシンガポール西部トゥアスに初めて開設。17.6メガワットピーク(MWp)の発電能力を持つこの施設では、年間約9000トンのCO<sub>2</sub>を削減できるという。

政府系企業ばかりではない。民間企業も続々と気候変動対策に乗り出している。

アメリカのフードテック企業のEat Justは、植物性原料を使い生産過程でのCO<sub>2</sub>排出を抑え、水使用量も従来の卵より98%削減する「代替卵」の開発で気候変動の緩和に取り組む企業だ。植物性卵市場で99.2%のシェアを占める同社は、アジアでの需要拡大を見込み、2019年にシンガポールに進出。2020年には同社アジア初となる代替卵の製造施設の建設を発表した。

新たな農法「垂直農法」で、従来農法よりエネルギー消費量を抑え、95%もの節水を実現させているのは、シンガポールのアグリテック企業のSustenir Agricultureだ。垂直農法とは高層建築物

に栽培ケースを積み上げるなど空間を垂直的に利用して農作物を栽培する方法で、同社は、より効率的で持続可能な農業のあり方を追求している。

## 弱みを逆手に水ビジネスの拠点として成長

シンガポールは、水不足という国の課題に向き合う一方で、水関連産業の拠点になるべく戦略的に取り組むことも怠らなかつた。

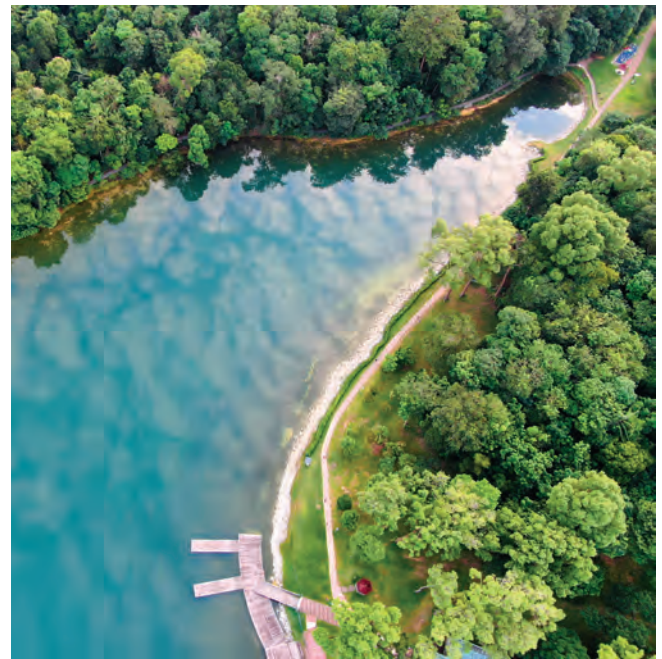
例えば、税制の優遇もそうだ。環境・水処理産業の分野で、シンガポールを拠点に海外展開を目指す内外の企業に対して優遇措置を講じるなどして、着実にハブ化を進めている。

また、国際見本市「シンガポール国際水週間(SIWW)」を2008年から開催。この展示会には、水処理に関する事業者や専門家、行政機関が東南アジアや欧米、オセアニアなどから集まり、世界的な商談および情報交換の場となっている。

ほかにも、PUBが中心となり、水ビジネスの育成施設「Water Hub」を2004年に、水関連企業の協業を促すための施設「Singapore Water Exchange」を2008年に整備。そうした取り組みの結果、シンガポールの水関連産業の「国内総生産(GDP)」は2003年から2015年までで約3倍にも増加。いまでは100を超える世界の水関連企業がシンガポールに集積している。

日本からも総合化学メーカー大手の旭化成や高機能材料メーカーの日東電工など、複数の企業が進出。総合化学メーカーの東レもそのうち一社で、2009年には水処理事業拡大に向け「Toray Singapore Water Research Center」をシンガポールに設立。PUBや大学、エンジニアリング会社と連携し、水処理革新技術の研究開発や、アセアン・インド地域の拠点としてマーケット調査などを行っている。

こうして、“水ビジネスの大国”としても成長を遂げてきたシンガポール。気候変動や人口増加、それに伴う水不足は、シンガポールのみならず世界に共通する課題になりつつあり、今後深刻化が予想される。それはつまり、シンガポールが自身の弱みを克服するために築き上げてきた水資源分野の技術が転じて、世界の水不足の解決に役立っていくことを意味しているのではないだろうか。



## 多様な宗教と文化を味わう、シンガポールの3つの祝日

多民族国家シンガポールには、さまざまな文化や宗教が共生しています。最近では「イースター」「ハリ・ラヤ・アイディルフィトリ」「ベサク・デー」があり、それぞれの宗教的な節目をお祝いしました。

### イースター

キリスト教徒のお祝い、イースター（復活祭）。毎年イースター・サンデーには、多くの教会で特別な礼拝が行われ、友人や家族が食事を共にします。

今年、私は従姉妹宅で家族のお祝いに参加。昼食には、伝統料理である子羊のローストと、ホットクロスバンズ（表面に十字架の模様をつけたパン）をいただきました。

最近、子供たちの間で人気が高まっているのが、公園の中に隠された色とりどりのイースターエッグを拾い集めていく「エッグハント」のイベントです。毎年、ボタニックガーデンのような多くの施設で、イースター・エッグハントが開催されます。私たちが、ボタニックガーデンの「アンフォゲッタブル・イースター」イベントに子供たちを連れていき、タマゴやウサギの形をしたチョコレートなどのスイーツを探しながら、楽しいひとときを過ごしました。



イースター・エッグハントの人気スポット、ボタニックガーデン（パンデミック前に撮影）

### ハリ・ラヤ・アイディルフィトリ

イスラム教徒の神聖なラマダンの断食明けを祝うお祭りです。ラマダンの期間中から、シンガポールでは、ゲイラン・セライ地区のライトアップ、ラマダン・バザールなどが行われます。今年は3年ぶりにソーシャルディスタンスの取り方や定員の制限が解除され、にぎやかなお祭りとなりました。

ハリ・ラヤ・アイディルフィトリの準備のために、人々は家を掃除し、飾り付けをします。当日は、大切な人たちと集まり、新しい衣服を着用します。男性はバジュ・マラク（ゆったりしたシャツにズボンを合わせたもの）とカイン・サンピン（短いサロン）、女性はバジュ・クルン（ゆったりしたフルレングスのドレス）を身につけます。

私は友人の家にお邪魔して、ビーフレンダン（牛肉のスパイス・ココナツミルク煮）やサヨロデ（ココナツミルクとスパイスで煮込んだ野菜シチュー）などをご馳走になりました。オンデオンド（パームシュガーの入った餅菓子）や、クッキーやタルトの盛り合わせも、紅茶と一緒にいただくと、やみつきになるおいしさでした。



料理や衣類などイスラム圏の品々が並ぶ屋台街、ラマダン・バザール

ゲイラン・セライ地区のイルミネーション



### ベサク・デー

シンガポールをはじめ世界中の仏教徒の大切な祝日、ベサク・デーは、釈迦の誕生、成道、入滅を記念する日。祝祭は夜明け前に始まり、信心深い仏教徒が法要に参列するために寺院に集まります。多くの仏教徒は、その日一日を、価値のある大義のために使います。祖母は「ベサクの日に善行を積むと、徳がふだんの何倍にもなると信じられている」と話してくれました。

ベサク・デーの朝、私は早起きして、仏牙寺龍華院に出向きました。寺院には仏旗が掲げられ、三宝をたたえた仏教聖歌の合唱が行われます。花やろうそく、線香などの供え物も用意し、ボウルからひしゃくですくった水を釈迦像にかける儀式を行いました。

その後私たちは、恵まれない人々のために食べ物や飲み物を配る活動の手伝い。献血に行った人もいたようです。夕方には寺院に戻り、仏像がライトアップされるキャンドルパレードに参加しました。

多様な宗教のお祭りに参加できるのはシンガポールならではの経験です。私はこれからも家族や友人と一緒にいろいろなお祭りに参加し、文化や宗教について学んでいきたいと思ひます。



仏牙寺龍華院博物館

### 著者Eddie（エドビー）について

Eddie（エドビー）は、シンガポールのBRIDGE特派員です。シンガポールの隠れた一面を発見したり、新しい景色や流行、文化を発見したりするのが大好きです。シンガポールについて知りたいことがあればこちらのフォームまたは右のQRコードからご意見をお寄せください。





1

## 米国のスタートアップ企業が最大規模の植物性タンパク質工場を設立

カリフォルニアのスタートアップ企業Eat Justが今後2年以内に最大規模の植物性タンパク質工場をシンガポールに開設する。この工場では、毎年数千トンの植物性タンパク質を供給し、シンガポールの食の安全保障を強化する。同社のCEOであるジョシュ・テトリック (Josh Tetric) 氏によれば、シンガポールへの工場設立を決めた要因は、シンガポールが代替タンパク質の先進国として評価されているためだという。新工場は、同社および食品・農業ビジネス分野に特化した投資会社Proterra Investment Partners Asiaによる1億2000万米ドル(約153億円)の投資により建設される。貿易産業省のロー・イェンリン (Low Yen Ling) 国務大臣は、「この工場は、必需品のサプライチェーンの回復力を高めるというシンガポールの目標に貢献するだろう」と述べ、さらに「この工場がシンガポールの備蓄と多様な輸入戦略を補完し、現地生産の推進を大きく後押しする」とした。

2

## グローバル企業が次々と集まるシンガポールの魅力

消費力のある中産階級が増えつつあるアジアでの事業拡大を目指すグローバル企業の拠点として、シンガポールに本社を置く企業が増えている。東南アジアの中心に位置するシンガポールは、ビジネスのしやすさ、政治的安定性、人材の確保のしやすさ、世界トップクラスのインフラの整備状況など、企業が進出する上で魅力的な機能を備えていることがその理由として考えられる。EDBでHub Services and Connectivityを担当するシニア・バイスプレジデントのCelia Siaは、「世界的に不確実な中において、シンガポールは法治国家として、またビジネスフレンドリーであることで企業をサポートし、信頼できる環境を提示している。また、企業はシンガポールの熟練した信頼できる労働力に頼ることができるため、新規および投資の拡大においてシンガポールに関わり続けることで、より長期的な計画を立てることができる」と述べている。

3

## SIMTechがデジタルトランスフォーメーション強化のために、製造業10社と提携

シンガポール科学技術研究庁(A\*STAR)のシンガポール製造技術研究所(SIMTech)は、製造業10社と提携し、業界のデジタルトランスフォーメーションを強化する。3年間に及ぶ提携には、SIMTechのデジタルイノベーションを取り入れたビジネスソリューションを開発するためのマスタークラスやトレーニングコース、地元企業とそのサプライチェーンの強靭性を強化するための研究協力による技術や能力の向上などが含まれる。大手工作機械メーカー 牧野フライス製作所の現地法人であるマキノ・アジアも、このパートナーシップに参加する10社のうちの1社だ。製造業生産性技術センター(MPTC)の会議で、貿易産業省のアルビン・タン (Alvin Tan) 国務大臣は「インダストリー4.0の発展により、製造業で多くの新しい仕事生まれるだろう」と述べた。加えて、「シンガポールは、労働者が適切なスキルと専門知識を持ち、今後の機会から利益を得て、この分野の成長をサポートできるよう、人材開発に取り組んでいる。シンガポールが高等教育機関、業界団体、公共機関と提携し、地元の労働力の知識ベースを高め、労働者のスキルアップと再教育を支援している」としている。SIMTechは、高度製造業訓練アカデミー (AMTA) の指導のもと、シンガポール人が製造業の新たな機会に貢献できるよう、8つの新しい継続教育・訓練コースを開始する予定だ。このプログラムでは、産業の持続可能性、オペレーションモデリング、シミュレーションなどのトピックを扱う。

4

### サノフィ、6億3800万SGDのワクチン施設を着工

フランスの大手製薬会社サノフィは、将来のパンデミックに立ち向かうために必要な、新しいワクチン製造への迅速な対応を可能とするために、シンガポールに最先端のワクチン施設 (EVF) を着工した。同社は、5年間で13億SGD (約1207億円) を投じて、このような施設を世界に2カ所 (フランスと、6億3800万SGD (約592億円) を投じたトゥアスの製造施設) 設立する予定だ。この動きは、アジア地域向けにワクチンを迅速に提供することにつながる。これについてシンガポールのヘン・スイキャット (Heng Swee Keat) 副首相は「シンガポールでのワクチン製造能力を強化することで、この地域は将来のパンデミックとそれに伴う経済的ショックに対処するために強力なものとなる」と述べている。また、サノフィのトマ・トリオンフ (Thomas Triomphe) ワクチン担当上級副社長は「シンガポールは経済のハブであるだけでなく、技術・イノベーションのハブでもある」と述べている。

5

### ネステ、世界最大の持続可能な空港燃料工場を建設

フィンランドを本拠地とするエネルギー企業ネステによる、世界最大の持続可能な航空燃料 (SAF) の生産施設が2023年第1四半期にトゥアス地区に完成する。22億SGD (約2042億円) を投じたこの生産施設では、年間100万トンのSAFを生産できるようになり、シンガポールはSAFの主要生産拠点となる。SAFは、国際航空運送協会 (IATA) によって、航空業界の排出量削減目標を達成するための重要な要素のひとつと位置付けられている。同社の再生航空燃料アジア太平洋地区バイスプレジデントのサミ・ヤウヒアイネン (Sami Jauhiainen) 氏は「持続可能性目標を掲げる航空会社からSAFに対する需要が高まっており、アジア太平洋地区だけでなく欧州、北米でもSAFの成長市場が形成されている」と述べている。シンガポールは、アジア太平洋地域におけるネステの再生可能エネルギー生産と商業活動の中心地だ。ネステは2007年にシンガポールに初めて投資し、当時としては過去最大の再生可能エネルギー精製への投資となる精製設備を建設した。SAF工場は、既存の製油所の隣に建設される予定。

6

### RVAC MedicinesがシリーズBで1億4000万米ドルを調達

ヘルスケア専門の投資会社であるCBCグループによってインキュベートされているmRNAワクチンなどを手掛けるシンガポールの新興医療技術企業RVAC Medicinesが、テマセクと連携するPavilion Capital、EDBI、韓国のコングロマリットGS Holdingsなどの投資家からシリーズBと呼ばれる成長段階の資金調達で1億4000万米ドル (約178億円) を調達した。CBCグループのCEOであるWei Fu氏は、「RVACがmRNAワクチンと治療薬のパイプラインをさらに加速させ、世界のヘルスケアニーズに応え、成長するアジア市場に参入するために、シンガポールの優秀な人材と強力な研究能力をさらに活用できることをうれしく思う」と述べた。また、RVAC MedicinesのCEOであるSean Fu氏は「今回の投資により、将来の変異型に対する予防効果を高めることができる非常に有効な多価のCOVIDワクチンや、その他の感染症、自己免疫疾患、がんに対するさらなるmRNAイノベーションの開発を加速させることができる」と述べている。今回調達した資金は、同社のワクチンおよび治療薬プログラムの前臨床および臨床開発に使用される。また、シンガポールに新たな研究開発センターを建設し、さらにシンガポールと中国に製造施設を建設する予定だ。これらの取り組みにより、シンガポールで100人以上の雇用が創出され、同社のmRNAワクチンや製品が新興国市場に近づくこと期待されている。EDBIのChu Swee Yeok 最高経営責任者兼社長は「シンガポールの活気ある生物医学研究エコシステム、強固な規制インフラ、高度に熟練した人材基盤が、RVAC Medicinesのようなヘルスケア企業にとって、mRNAを用いた画期的な新発見と地域拡大を促進させる強力な基盤となる」と述べた。

\*1シンガポールドル (SGD) = 92.85円、1米ドル = 127.5円 (2022年5月26日現在)

日本とシンガポールをつなぐ情報誌

## Bridge Singapore Business News

シンガポール EDB 経済・投資マガジン  
Apr.-Jun. 2022

発行：シンガポール経済開発庁 (EDB)

▼本誌に関するお問合せは、以下にお願いいたします。

シンガポール共和国大使館 産業部

Tel. 03 (6812) 2951

<https://www.edb.gov.sg/ja.html>

E-mail [japan@edb.gov.sg](mailto:japan@edb.gov.sg)

**EDB**  
SINGAPORE

シンガポール経済開発庁 (EDB) とは

経済開発庁 (Singapore Economic Development Board/EDB) は 1961 年に設立された貿易産業省傘下の政府機関で、シンガポールの産業育成、投資誘致を担っています。「外資系企業誘致のワンストップセンター」として、海外 20 カ所以上に事務所を持ち、外国企業に投資先としてのシンガポールの情報を提供するだけでなく、世界の経済、技術、市場動向を把握することで、シンガポールで競争力を持ちえる産業や分野を育成するための経済戦略を立案しています。日本には、東京に事務所を構え、日本企業のシンガポール投資をサポートしています。